

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第50期（平成24年4月1日から平成24年8月31日まで）



株式会社 **コジマ**

「連結注記表」および「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kojima.net/>）に掲載し、ご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)コジマエージェンシー

② 非連結子会社の名称 (有)サンデースマイル

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった(有)ケーケーワイは支配力がなくなったため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。さらに、前連結会計年度において非連結子会社であった、トータルソリューション(株)は持株比率の低下により関連会社となったため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

(有)サンデースマイル

トータルソリューション(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった、トータルソリューション(株)は持株比率が低下したため当連結会計年度より関連会社となっております。

(有)サンデースマイルおよびトータルソリューション(株)は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を3月31日としておりましたが、親会社との決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図ることを目的として、平成24年8月29日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年4月1日から平成24年8月31日の5か月間となっております。

また、当社の連結決算日の変更に伴い、連結子会社も決算日を3月31日から8月31日に変更しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

その他……………定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度においては、従業員賞与の支給確定額994百万円を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、連結計算書類作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報NO.15）に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 …………… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

ポイント引当金 …………… 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度まで固定負債に計上しておりましたポイント引当金は、株式会社ビックカメラとのポイント連携サービスが全店で展開されたことに伴い、1年以内にポイントが利用される見込みが高まったことから、当連結会計年度より流動負債に計上しております。

商品保証引当金	販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑧ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 48,454百万円

(2) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金 5,360百万円

商品 41,964百万円

建物及び構築物 13,229百万円

土地 9,338百万円

投資有価証券 37百万円

長期差入保証金 3,047百万円

担保権によって担保されている債務

短期借入金 24,750百万円

1年内返済予定長期借入金 2,315百万円

長期借入金 26,845百万円

(注) 上記の他、長期差入保証金10百万円は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。

(3) 偶発債務

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	38,912	39,000	—	77,912

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加39,000千株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0

(3) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	350	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日定時株主総会	普通株式	324	資本剰余金	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日

(注) 会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成24年11月26日開催予定の当社第50回定時株主総会において資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに剰余金の配当に関する議案が承認可決されることを条件としております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金を運用しており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金を主として銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う長期差入保証金は、顧客および差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、連結子会社においても当社規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年4か月であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして行っておりますが、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、その評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	29,296	29,296	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,048	11,048	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	274	274	—
資 産 計	40,619	40,619	—
(1) 買掛金	15,110	15,110	—
(2) 短期借入金	34,050	34,050	—
(3) 長期借入金	32,428	32,528	100
(4) リース債務	2,960	2,923	△37
負 債 計	84,548	84,611	62
デリバティブ取引（*）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格に基づき算定しております。

投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、その他有価証券に係る種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	43	40	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	43	40	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	231	280	△48
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	231	280	△48
合 計	274	320	△45

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

区 分	取 引 の 種 類	契 約 額 等 (百万円)	契 約 額 等 の う ち 1 年 超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	530	—	△3	△3

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取 引 の 種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等 (百万円)	契 約 額 等 の う ち 1 年 超 (百万円)	時 価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,957	325	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
投資有価証券	
其他有価証券 (非上場株式)	106
関係会社株式	24
長期差入保証金	22,820

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,560	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,048	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)	—	—	—	—
合 計	39,609	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,651	27,776	—	—
リース債務	740	2,216	4	—
合 計	5,391	29,993	4	—

5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 640円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 271円56銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年11月26日に開催を予定しております第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成24年8月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少いたします。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものです。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金	27,999,154,024円のうち、21,505,242,792円
利益準備金	670,000,000円のうち、670,000,000円（全額）

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	21,505,242,792円
繰越利益剰余金	670,000,000円

3. 剰余金の処分の要領

上記の利益準備金を繰越利益剰余金に振り替えた結果、繰越利益剰余金は3,915,728,007円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を解消するとともに、その他資本剰余金のうち324,114,440円を使用して期末配当を実施するものです。

(1) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	3,915,728,007円
----------	----------------

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	3,915,728,007円
---------	----------------

(2) 期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき4円16銭、総額324,114,440円

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成24年10月10日 (水曜日) |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 平成24年10月18日 (木曜日) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成24年11月19日 (月曜日) 予定 |
| (4) 株主総会決議日 | 平成24年11月26日 (月曜日) 予定 |
| (5) 資本準備金および利益準備金の
減少の効力発生日 | 平成24年11月26日 (月曜日) 予定 |
| (6) 剰余金の配当の効力発生日 | 平成24年11月27日 (火曜日) 予定 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

その他 …………… 定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産

長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度においては、従業員賞与の支給確定額994百万円を「未払費用」に含めて計上しておりますが、計算書類作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報NO.15)に基づき、当事業年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。
ポイント引当金	顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度まで固定負債に計上しておりましたポイント引当金は、株式会社ビックカメラとのポイント連携サービスが全店で展開されたことに伴い、1年内にポイントが利用される見込みが高まったことから、当事業年度より流動負債に計上しております。
商品保証引当金	販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

- ③ ヘッジ方針
金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (9) 会計方針の変更
(減価償却方法の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
- (10) 表示方法の変更
(貸借対照表)
前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「リース資産減損勘定」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度末の「リース資産減損勘定」は185百万円であります。
2. 貸借対照表に関する注記
- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 46,213百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,135百万円 |
| 長期金銭債権 | 45百万円 |
| 短期金銭債務 | 442百万円 |
| 長期金銭債務 | 0百万円 |
- (3) 担保に供している資産
- | | |
|---------|-----------|
| 売掛金 | 5,360百万円 |
| 商品 | 41,964百万円 |
| 建物 | 13,229百万円 |
| 土地 | 9,225百万円 |
| 投資有価証券 | 37百万円 |
| 長期差入保証金 | 3,047百万円 |
- 担保権によって担保されている債務
- | | |
|--------------|-----------|
| 短期借入金 | 24,750百万円 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 2,315百万円 |
| 長期借入金 | 26,845百万円 |
- (4) 偶発債務
当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。
3. 損益計算書に関する注記
関係会社との取引高
- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 営業取引 | 売上高 | 46百万円 |
| | 売上原価 | 21百万円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 2,202百万円 |
| 営業取引以外の取引 | | 36百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末の 株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払費用	46百万円
未払事業税	36百万円
未払事業所税	41百万円
賞与引当金	322百万円
ポイント引当金	706百万円
たな卸資産	30百万円
店舗閉鎖損失引当金	6,218百万円
商品保証引当金	175百万円
役員退職慰労引当金	47百万円
減価償却超過額	2,621百万円
減損損失	7,323百万円
資産除去債務	1,800百万円
関係会社株式評価損	372百万円
繰越欠損金	1,788百万円
その他	951百万円

繰延税金資産小計

22,481百万円

評価性引当額

△5,249百万円

繰延税金資産合計

17,231百万円

繰延税金負債

未収事業税	△0百万円
前払年金費用	△542百万円
有形固定資産	△373百万円
その他	△525百万円

繰延税金負債合計

△1,442百万円

繰延税金資産の純額

15,789百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	7,702	2,103	2,933	2,665
器具及び備品	782	564	166	51
合計	8,485	2,668	3,099	2,716

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,399百万円
1年超	4,140百万円
合計	5,540百万円

リース資産減損勘定の残高 2,729百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	352百万円
リース資産減損勘定の取崩額	325百万円
減価償却費相当額	156百万円
支払利息相当額	88百万円
減損損失	377百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

1年以内	4,479百万円
1年超	25,519百万円
合計	29,999百万円

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	243	84	158	—
構築物	41	27	13	—
合計	284	112	172	—

② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	16百万円
1年超	221百万円
合計	238百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料	6百万円
減価償却費	7百万円
減損損失	172百万円

(4) オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料	
1年以内	71百万円
1年超	1,098百万円
合計	1,169百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有する会社	㈱サンデー スマイル	(所有) 間接30.0%	—	損害保険の契約代行	—	前 払 費 用 未 収 入 金 短 期 差 入 保 証 金 長 期 前 払 費 用 未 払 費 用	133 0 42 29 35
	㈱とりせん	(被所有) 直接0.0%	不動産の 賃借等	当社による店舗の賃借	23	前 払 費 用 長 期 差 入 保 証 金	2 15

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

店舗における賃借料および差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	641円91銭
(2) 1株当たり当期純損失	270円51銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年11月26日に開催を予定しております第50回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成24年8月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少いたします。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものです。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金	27,999,154,024円のうち、21,505,242,792円
利益準備金	670,000,000円のうち、670,000,000円（全額）

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	21,505,242,792円
繰越利益剰余金	670,000,000円

3. 剰余金の処分の要領

上記の利益準備金を繰越利益剰余金に振り替えた結果、繰越利益剰余金は3,915,728,007円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を解消するとともに、その他資本剰余金のうち324,114,440円を使用して期末配当を実施するものです。

(1) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	3,915,728,007円
----------	----------------

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	3,915,728,007円
---------	----------------

(2) 期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき4円16銭、総額324,114,440円

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成24年10月10日 (水曜日) |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 平成24年10月18日 (木曜日) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成24年11月19日 (月曜日) 予定 |
| (4) 株主総会決議日 | 平成24年11月26日 (月曜日) 予定 |
| (5) 資本準備金および利益準備金の
減少の効力発生日 | 平成24年11月26日 (月曜日) 予定 |
| (6) 剰余金の配当の効力発生日 | 平成24年11月27日 (火曜日) 予定 |

環境に優しい植物性大豆油インキを使用しております。